

貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	2,475,282	流動負債	2,292,351
現金及び預金	215,981	トレーディング商品	49,445
預託金	1,366,144	商品有価証券等	48,332
顧客分別金信託	1,251,000	デリバティブ取引	1,112
その他の預託金	115,144	信用取引負債	246,011
トレーディング商品	16,063	信用取引借入金	30,024
商品有価証券等	13,975	信用取引貸証券受入金	215,986
デリバティブ取引	2,088	有価証券担保借入金	399,672
約定見返勘定	5,332	有価証券貸借取引受入金	399,672
信用取引資産	692,993	預り金	790,963
信用取引貸付金	583,168	受入保証金	562,772
信用取引借証券担保金	109,825	有価証券等受入未了勘定	32
有価証券担保貸付金	46,977	受取差金勘定	68
借入有価証担保金	46,977	短期借入金	231,100
立替金	207	1年内償還予定の社債	1,350
募集等払込金	248	リース債務	690
短期差入保証金	53,011	未払金	3,381
支払差金勘定	4	未払費用	4,482
関係会社短期貸付金	50,000	未払法人税等	1,226
前払費用	496	前受金	1,153
未収収益	8,812	固定負債	24,244
繰延税金資産	475	社債	1,908
その他	18,728	長期借入金	20,000
貸倒引当金	△198	リース債務	1,903
固定資産	35,820	長期預り保証金	135
有形固定資産	4,952	資産除去債務	297
建物	916	特別法上の準備金	8,077
工具、器具及び備品	672	金融商品取引責任準備金	8,077
土地	1,774	負債合計	2,324,673
リース資産	1,588	純資産の部	
無形固定資産	11,601	株主資本	186,425
借地権	0	資本金	48,323
ソフトウェア	9,455	資本剰余金	66,657
ソフトウェア仮勘定	1,335	資本準備金	15,385
リース資産	801	その他資本剰余金	51,271
その他	9	利益剰余金	71,445
投資その他の資産	19,267	その他利益剰余金	71,445
投資有価証券	507	繰越利益剰余金	71,445
関係会社株式	14,120	評価・換算差額等	4
出資金	7	その他有価証券評価差額金	4
長期貸付金	11	純資産合計	186,429
長期立替金	2,783		
長期差入保証金	937		
長期前払費用	64		
繰延税金資産	3,471		
その他	23		
貸倒引当金	△2,660		
資産合計	2,511,103	負債・純資産合計	2,511,103

損益計算書

〔 自 平成28年 4 月 1 日
至 平成29年 3 月31日 〕

(単位：百万円)

科目	金額	
営業収益		
受入手数料	40,125	
トレーディング損益	8,055	
金融収益	31,544	
その他の営業収益	65	79,791
金融費用		4,979
純営業収益		74,811
販売費及び一般管理費		42,252
営業利益		32,558
営業外収益		91
営業外費用		58
経常利益		32,592
特別利益		
投資有価証券売却益	1	
関係会社株式売却益	687	
金融商品取引責任準備金戻入	2,088	2,777
特別損失		
固定資産除却損	37	37
税引前当期純利益		35,332
法人税、住民税及び事業税	9,730	
法人税等調整額	936	10,666
当期純利益		24,665

株主資本等変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
平成28年4月1日 残高	47,937	15,000	51,271	66,272	61,779	61,779	175,989
事業年度中の変動額							
新株の発行	385	385		385			770
剰余金の配当					△15,000	△15,000	△15,000
当期純利益					24,665	24,665	24,665
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	385	385	-	385	9,665	9,665	10,436
平成29年3月31日 残高	48,323	15,385	51,271	66,657	71,445	71,445	186,425

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成28年4月1日 残高	0	0	175,989
事業年度中の変動額			
新株の発行			770
剰余金の配当			△15,000
当期純利益			24,665
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	3	3	3
事業年度中の変動額合計	3	3	10,440
平成29年3月31日 残高	4	4	186,429

[重要な会計方針]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) トレーディングに属する有価証券（売買目的有価証券）等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

(2) トレーディングに属さない有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。

②時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

投資事業組合等への出資

投資事業組合等への出資については、組合の利用可能な直近の事業年度の財務諸表あるいは中間財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

3. 引当金及び準備金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税については長期前払費用として計上し、5年間にわたり償却しております。

(2) 連結納税制度の適用

当社は連結納税制度を適用しております。

(3) 当社の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書は、「会社計算規則」（平成18年2月7日法務省令第13号）の規定のほか「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（平成19年9月18日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

(4) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

5. 会計方針の変更

(1) 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ12百万円増加しております。

6. 追加情報

(1) 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 担保に供している資産

信用取引借入金の担保として、信用取引の自己融資見返株券を25,621百万円差し入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 3,072百万円

3. 保証債務

当社の連結子会社の借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

SBI Securities(Hong Kong) Limited 300 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

短期金銭債権	4,565 百万円
長期金銭債権	117 百万円
短期金銭債務	3,497 百万円
長期金銭債務	58 百万円

5. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第 46 条の 5

6. 当社は以下の 1 社と極度貸付契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。

(1) S B I ホールディングス(株)

(単位：百万円)

極度額	50,000
貸出実行残高	50,000
差引額	—

[損益計算書に関する注記]

関係会社との取引高

営業取引 17,421 百万円

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産（流動）	
貸倒引当金損金算入限度超過額	43
未払事業所税	3
未払事業税	221
広告宣伝費否認	258
その他	4
繰延税金資産合計（流動）	531
繰延税金負債（流動）	
未収配当金	55
その他	0
繰延税金負債合計（流動）	55
繰延税金資産純額（流動）	475
繰延税金資産（固定）	
貸倒引当金損金算入限度超過額	812
金融商品取引責任準備金繰入額否認	2,473
保有有価証券評価損否認	14
減価償却費損金算入限度超過額	34
土地減損損失	16
資産除去債務	91
その他	128
繰延税金資産合計（固定）	3,569
繰延税金負債（固定）	
資産除去債務に対応する除去費用	35
その他有価証券評価差額金	1
その他	60
繰延税金負債合計（固定）	97
繰延税金資産純額（固定）	3,471

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	SBIホールディングス(株)	東京都港区	81,681	株式等の保有を通じた企業グループの統括・運営等	(被所有) 間接 100.0%	資金貸借 役員の兼任	資金の貸付	78,000	関係会社短期貸付金	50,000
							利息の受取	886	未収収益	2

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付については、市場金利等を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に決定しております。
2. SBIホールディングス(株)に対する貸付金の期末残高は、極度貸付契約（極度額 50,000 百万円）に基づくものであります。
3. 上記の資金の貸付に対して、貸付金相当額の有価証券を担保として受入れております。

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額	53,732円94銭
1株当たり当期純利益	7,118円79銭

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。